

日本の小学校英語教育における現状と課題

—児童・教員に対する実践研究に注目して—

榊原 岳

日本大学大学院総合社会情報研究科

Current status and issues of English education in Japanese elementary schools

—Focusing on practical studies on teachers and students—

SAKAKIBARA Gaku

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

The current status and issues related to English education in Japanese elementary schools were examined and the future directions were suggested. First, a literature review was conducted on practical studies related to elementary English education and 11 studies intervening with children and four studies intervening with university students, as well as teachers were extracted. Then, conditions and problems were identified by examining these papers. Results indicated that recent studies have mainly investigated university students planning to become elementary school teachers, and education using ICT instruments in classes. These studies are important for understanding different problems in elementary English education. However, further accumulation of data from practical studies conducted in elementary schools is required. In the future, conducting practical studies focusing on improving teaching abilities from the perspective of interactions between teachers and students simultaneously with accumulating data from practical studies conducted in elementary schools would be important. It is also suggested that teachers' teaching abilities should be investigated based on concrete and observable behaviors.

1.はじめに

1.1 英語教育をめぐる現状

慶應義塾大学の創立者福沢諭吉は、横浜に出向いた際、これまで熱心に学んできたオランダ語が全く通用しないことに気がついた。そして往来に書かれている看板や張り紙、異国の人々が話す言葉が英語であることを知り、これからの時代は、英語こそが日本が列強に並ぶための道具であると確信し英語の習得に没頭していったという。その気づきからおおよそ 160 年、英語が世界共通語の筆頭にあることに揺らぎはなく、世界では 54 か国、おおよそ 21 億人が公用語または準公用語として英語を使用している(文部科学省, 2006)。

我が国においては、明治 5 年の学制発布以来、数々の有識者によって英語習得の重要性は指摘され、初代文部大臣森有礼のように、日本語を廃止し、公用語として英語を採用せよ、と唱えるものまであった(福元, 2006)。昭和 22 年には英語が正式な教科として学習指導要領に登場し、以来、約 70 年が経過するが、この英語教育の是非を判断する毎に、その成果は肯定的に見なされる事は少なく、むしろ否定的に評価されることが多い。

世界 116 か国で海外留学・語学教育事業を展開する Education First の 2018 年の調査結果によれば、日本人の英語力は、88 国及び地域中 49 位であり、英語力は総じて「低い」にランキングされ、アジアに

における順位も 21 か国中 11 番目であり、同じ東アジアに属する香港 (30 位)、韓国 (31 位)、中国 (47 位)、台湾 (48 位) にも劣る結果となっている(EF EPI 英語能力指数, 2018)。

このような流れの中、日本の小学校英語教育は、主に国際理解教育の中核として開始されたが、当時の位置づけとしては総合的な学習の時間の枠内であり、その内容についても各学校の裁量に任されていた。こうした中で、2011 年度からは、小学校 5、6 年生の教育課程に外国語活動が正式に導入され、全国的に必修化された。また 2020 年度からは、学習指導要領の改訂に伴い、小学校 5、6 年生の外国語活動を外国語科に格上げし、小学校 3、4 年生に外国語活動を新たにスタートさせることとなった。このいわば早期外国語教育の効果については、慎重論のあるところではあるが (例えば鳥飼, 2008)、「英語が使える日本人」の育成のための行動計画 (文部科学省, 2003) や「グローバル化に対応した英語教育改革実施計画」(文部科学省, 2014a) に示されているように、この英語教育強化の流れは今後も重要な教育施策として継続していくことが予想される。なお、学習指導要領が示す外国語教育とは、現在の公教育、私教育においては実質的に英語であることから、本論文においては、外国語教育とはすなわち英語教育として扱うこととする。

近年は、海外に留学する高校生や大学生の数も減少の一途をたどり(文部科学省, 2014b)、日本人の海外志向や英語熱にも陰りが懸念される。しかし一方、将来、国際的に活躍できるグローバル・リーダーを育成することを目的に、スーパーグローバルハイスクールの指定が開始(文部科学省, 2014c)されたり、小学校で本格的に英語教育がスタートした 2011 年度、楽天やユニクロなど、相次いで英語公用化を発表する企業が現れたり(小林, 2014)と、日本と世界を繋ぐツールとして、英語の重要性は確固なものとして捉えられていることに異論はないだろう。

2020 年度の小学校学習指導要領の全面実施により、義務教育段階での 7 年間の英語教育が定着することになる。特に小学校段階における英語教育は、英語に対するファーストコンタクトであるということを考えれば、その目標を達成するために日本人の

叡智を結集すべきものであると考える。

1.2 小学校現場から見えてくる課題

2020 年度全面実施の小学校学習指導要領から、小学校 3、4 年生対象の「外国語活動」と小学校 5、6 年生対象の「外国語科」の目標について示す(Table 1)。

Table 1 外国語活動・外国語科の目標

【外国語活動の目標】

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、話すことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る素地となる資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。

【外国語科の目標】

外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを旨とする。

出所： 小学校学習指導要領解説外国語活動・外国語編 (2018a)より抜粋

外国語活動、外国語科双方に共通するワードとしては、「聞くこと」、「話すこと」、「言語活動」、「コミュニケーション」、「資質・能力を育成」があるが、これらのワードを軸に、教員が実際に児童の前で授業をするためには、学習指導要領のさらなる読み込み、教材研究、指導案検討などの過程を経る必要がある。また、2020 年度全面実施の学習指導要領には、全教科に共通する概念である「主体的・対話的で深い学び」というキーワードもあり、現場には、その実現に向けた授業改善を行うことも求められている。これらの表現は、現場の教員にとってはやや総花的であり、学習指導要領の崇高な理念を日々の授業の具体的なデザインへとつなげるには、未だ多くのステップがあることは否めないだろう。

米崎・多良・佃(2016)は、実際に小学校現場に勤

務する教員に対して、英語の教科化、低学年化に対する不安がどのようなものか調査分析を行った。その結果、多くの教員が「教員の英語力・指導力」、「国語や他教科とのバランス」、「児童の負担・混乱」に関する共通の不安を持ち、教科化のみの不安として「評価への不安」、また低学年化のみの不安として教員の「小学校英語教育の本質の理解」が抽出されたことを報告すると共に、これらの不安が解消されない未解決の状態のままに施策が打たれていくことを危惧している。また、2018年度英語教育実施状況調査(小学校)(文部科学省, 2018b)によれば、小学校5、6年生に対して、実際に外国語活動の授業を行っている学級担任は、全体の80.5%であり、実におよそ65,000人であった。これら多くの教員が、自分自身の英語力をはじめとして、多くの不安を感じながら教壇に立っていることは想像に難くない。加えて同調査は、小学校教員の中で、中・高等学校英語免許状を所有している教員の実数と割合、英検準1級相当等の資格を有している教員の実数と割合を明らかにしている。それぞれTable 2とTable 3に示した。これらのデータは、現状の小学校英語教育の現場には、その推進役となる人材も圧倒的に不足していることを示している。

Table 2

小学校教員のうち中・高等学校英語免許状を所有している実数と割合

調査対象教員数	免許状所有者	割合
343,295人	20,182人	5.9%

出所： 2018年度英語教育実施状況調査(小学校)(文部科学省, 2018b)により作成

Table 3

小学校教師のうち英検準1級相当等の資格を有している教員の実数と割合

調査対象教員数	英検準1級以上等を取得している教師数	割合
343,295人	3,957人	1.2%

出所： 2018年度英語教育実施状況調査(小学校)(文部科学省, 2018b)により作成

文部科学省は、英語教育体制整備の一環として、2014年度より、小学校英語教育推進リーダーの育成研修や加配措置、小学校専科教員養成研修、英語教育強化地域拠点の指定、新英語教材の配付など、具体的な施策を打ちだすことを明らかにした(文部科学省, 2014a)。また小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック(文部科学省, 2017)を配付するなど、校内の教員研修に対する支援にも手厚い。しかしながら、そのような充実した教員支援があったとしても、現状を考えれば、全ての小学校教員が自信を持って外国語活動、外国語科の授業の教壇に立つためにはさらなる時間を要するだろう。

本論文の目的は、これら小学校英語教育の現状を把握し、且つこの分野の児童、教員等に対する実践研究に注目して、小学校英語教育に係る課題を明らかにしようとするものである。実践研究に注目する理由は、英語教育が「もはや待ったなし」、の状況であることに他ならない。特に小学校現場の教員の英語授業力の向上策は急務であろう。英語教育に係る調査研究で得られた知見、積極的な仮説に基づく指導法などを、実際に授業や学びの場において実践し、検証した研究を吟味し、今後の方向性を示すことも目的の一つである。なお、実践研究の定義については、滝沢他(2016)が「日本の英語教育における出発点」として、その方法、主体、文脈、個人/協働、目的、公開、意義の観点で日本の英語教育の実践研究を、「システマティックな調査。質的また量的な方法であること」などと定義している。しかし、本論文における実践研究とは、「ある対象に対して、英語教育に資する何らかの介入と効果判定を行ったもの」として、実践研究を幅広く捉える定義とした。その理由は、小学校現場の日常的な授業研究や、大学生に対する英語指導のためのトレーニングなど、広義な意味で小学校英語教育に資する研究を俯瞰できると考えたからである。

2.近年の小学校外国語教育の研究例

まず、近年の小学校英語教育について概観した。「小学校 英語」のワードをタイトル内に含む論文を抽出するため、科学技術情報発信・流通総合システム(J-STAGE)による検索(2019年5月8日時点)

を実行した。検索期間は、学習指導要領に正式に外国語活動が明記され、本格的に英語教育が始まった2011年から現在までとした。資料種別は「ジャーナル」「査読あり」とし、記述言語は「日本語のみ」とした。その結果、68件が該当した。それらの論文の中から、本論文で筆者が定義した実践研究に該当する15件を抽出し、さらにそれらの論文を、1)児童に介入した研究例(11例)、2)大学生、教員に介入した研究例(4例)、として整理し近年の実践研究を俯瞰した後、さらに細かく分類し、近年の実践研究から見えてくる課題と方向性を検討することとした。

2.1 児童に介入した研究例

児童に介入した研究例のうち、発音指導、復唱、アルファベット指導、フォニックス指導など、英語学習のベースとなる技能の習得に焦点を当てた研究を4例紹介する。

田中(2011)は、児童の英語の音声に対する興味関心の育成を目的とし、絵文字カードやききとりクイズを効果的に用いた発音中心の授業カリキュラムを開発し、小学校4年生を対象とした授業実践を通してその有効性を検証した。授業観察・質問紙調査・発音テストにより効果の分析が行われた結果、この授業カリキュラムが児童の発音に対する興味関心を向上させたことを報告している。

長谷川・安達(2012)は、小学校5、6年生を対象とした外国語活動の授業において、作業記憶を活用した「記憶」の効果を検証する実践を行った。単語を指導者のモデル提示の後にすぐに復唱させる群と、10秒間の沈黙の後に復唱させる群との比較により分析した結果、どちらの群の効果にも優劣はつかず、記憶の忘却を防ぐためには、他の認知作業と組み合わせることで記憶を強化することの必要性を示唆している。

石濱(2016)は、小学校5、6年生に対するアルファベット指導に注目し、構造化された英語授業において、毎回10分間、ピクチャーカードや練習用紙を用いて、大文字と小文字、またそれに関連する単語も合わせて提示、定着を図る指導を行った。その指導の事前と事後のテストの比較において、アルファベットや関連する単語がどれくらい書けるようになったかを検討した結果、大文字よりも小文字の定着の

方が難しく、アルファベット指導の教材教具の工夫が必要であること、10分間の指導だけでは、新規の単語の習得は難しいことなどを示唆している。

山見(2016)は、個人英語教室に通う小学校5、6年生8名に対し、英語の文字とそれに対応する音の対応を教授するフォニックス指導を、アクションリサーチの手法を用いて実践した。その結果、すでに2-5年の英語の学習歴を持つ対象児童にとっては、フォニックス指導が英語の多読への興味関心を高めることを報告している。また、フォニックス指導をより効果的にするために、小学校3、4年生での活動型の英語教育において、音韻認識能力を育てるための十分な英語のインプットが重要であるとも述べている。

これら4例の研究は、小学校現場での再現性という点において優れていると共に、具体的な対象に対して、具体的な場面の中で、具体的な指導に焦点を当て効果判定を行ったものとして評価できる。次に、タブレット型端末、動画、音声データベース、デジタル教材など、ICT機器を活用した研究を5例紹介する。

小山他(2013)は、小学校5、6年生に対して、小学校英語学習用タブレット型端末教材を製作し、英語の学習と印象に与える影響を検討した。英語に関する放送番組を視聴する群と、番組視聴とタブレット型端末を使用する併用群に分けて授業を実践した結果、番組視聴後にタブレット型端末を利用して英語学習を行うことが英語の学力向上に効果的であったこと、併用群と放送番組のみで学習した群の両群において、「英語が好き」、「英語を聞くこと」、「外国の文化の印象」の3つにおいてプレ・ポストテスト間で印象が向上し統計的に有意な差が認められたことを報告している。

岸本(2015)は、英語の冠詞と数の指導の枠組みを認知言語学の視点から体系的に提示し、さらにその動画教材の作成を目的として、小学校5、6年生を対象に、その有効性を検証するための実践授業を行った。その結果、人間が対象を捉える概念を可視化し、体系的にわかるように工夫された動画によって、一定の成果が得られたことを報告している。

西村・下村(2015)は、児童になじみの深いカタカナ英語に注目し、英語音声データベース構築に焦点

を当て、音声データベースを使った英語活動の効果を検証する実践を行った。対象となった小学校6年生の事前事後のアンケートによる意識調査の統計的検定の結果、英語の発音への理解や興味が有意に増したことを確認している。また、コンピュータで自分の声を聞いて発音を向上させようとしたり、音声データベースを使いクラスメートの英語に学ぼうとしたりする児童の恒常的変容の様子を報告している。

長谷川・安藤(2017)は、小学校5、6年生向けに開発したデジタル英語教材が、リスニング力と情意面に及ぼす効果を習熟度別に検証した。小学校の5年生18名を対象に、事前テストとして実施したリスニングテストの平均値を基準に、上位群と下位群に分け、合計5回の個別学習を行い、直後に事後テストを実施した結果、上位群ではリスニング力の変化はなかったが、下位群では成績が向上し5%水準で有意な差となったこと、上位群はリスニング力の変化は生じなかったものの学習事項が記憶に残るといったことなどを報告しデジタル英語教材の有効性を示唆している。

長谷川・安達(2018)は、小学校5、6年生を対象として、知的好奇心を喚起し、学習事項が記憶に残ることを重視した指導法の効果をデジタル教材の開発という視点から検証した。その検証は、指導法の根幹は変えずに、「手作り教材と音声を使ったA方式」と「開発したデジタル教材を使ったB方式」で比較することで実施され、結果、両方式で日時の経過により記憶の想起が良くなる「レミニセンス」という現象が確認されたが、「パソコンを使った授業(B方式)の方が英語を覚えられる」という反応が圧倒的に多く、知的好奇心を喚起したことを報告している。

これら5例の研究は、今後の英語教育に対して、ICT機器活用の側面からアプローチしたものであるとして意義深い。文部科学省はICTの環境整備施策を進め、2020年度全面実施の学習指導要領では、小学校プログラミング教育が必修化される運びとなっており、ICT機器の積極活用を推奨している(文部科学省, 2018c)。英語教育においても、ICT機器活用の需要が今後ますます増大していくと考えられる。

次に紹介する2例は、中心となる英語学習の際に、算数科や社会科を教科横断的に組み合わせて実践し

たものである。既存の小学校英語教育に新たな視点を与えるものとして、研究の蓄積が望まれる分野ではないだろうか。

二五(2013)は、英語の数の学習をする際に、算数の計算活動を導入し、教科横断的指導に多重知能理論を融合した指導法が効果的かどうかを探ることを目的として、小学校6年生の児童を対象にし、英語の数をテーマとする3回続きの授業を実践した。その結果、他教科の教材を活用することで学習意欲を高めることができること、算数の計算をする中で、英語のインプット量やコミュニケーションの機会を増やし、自然に数の語彙の定着を図ることができること、多重知能理論とも融合して指導することにより、算数が嫌いな子にも英語学習が効果的となることを報告している。

さらに二五(2014)は、小学校5、6年生を対象に、CLIL (content and language integrated learning) と呼ばれる内容言語統合型学習が、英語学習の動機づけや「聞く」、「話す」のコミュニケーション能力育成にいかなる効果があるのかを検証する目的として、社会科の内容を取り入れた英語授業実践を行った。その後、選択式と記述式のアンケートを実施し、児童の反応を分析した結果、CLILによる学習は、児童の知的好奇心を刺激し学習意欲を高められることや、他教科を学びながらコミュニケーションをとることで、英語学習を強く意識することなく、インプット量を自然に増やし「聞く」、「話す」の定着を図ることができる効果が認められたことなどを報告している。

2.2 学生・教員に介入した研究例

教員を目指していたり、教職課程を受講していたりする大学生に焦点を当てた研究を3例紹介する。

松宮・森田(2015)は、小学校教員養成課程に在籍する大学生2年生127名を対象に、外国語活動指導への不安を軽減するための方策の一つとして「学級担任の役割を意識した英語スピーチ練習」を実施しその効果を検討した。スピーチ練習は4人グループで順番に行われ、タブレットを用いて録画、その後録画された映像を見て振り返りを行う方法により、外国語活動指導法に関する科目の中で4回に渡って

実施された。事後アンケートに回答した 122 名の学生の本実践の効果に対する自己評価を調査した結果、85%以上の学生が本実践は「学級担任としての英語力」の向上に役立ったと評価したが、「教壇に立って英語を話すことに自信がついた」と回答した学生は全体の 39.3%にとどまり、自信の向上（不安の減少）につながるとはいえない結果になったことを報告している。

永倉(2018)は、「小学校英語指導 I」を受講する教育学部初等教育課程の 2、3、4 年生の大学生を対象に、小学校英語指導の特徴と意義を理解し、指導に必要な英語運用能力と指導技術の向上を目指すこと等を目的とし、小学校で求められる学習方略の使用練習 (strategy training) を「帯活動」として行い、ワークショップ形式で、活動例に親しむことを授業に盛り込んだ実践を行った。その実践は、毎回の授業の最後に、自由記述によるコメントを求めたり、第 1 回目と第 15 回目の授業で、「小学校外国語活動」に必要な知識・技能と情意に関するアンケート(4 件法)を実施したりして分析された。その結果、英語運用能力の育成のための活動や、各自が作成した指導案に基づくマイクロ・ティーチングの省察が深まったことを報告している。

篠村(2018)は、児童英語教育法・児童英語指導法を受講していた大学 3 年生 19 名 (15 名が小学校教員志望、3 名が中学校英語科教員志望、1 名は一般就職志望) を対象として「理想の外国語授業」のイメージが児童英語教育関連科目の 1 年間の受講を通してどのように変容するかを明らかにすることを目的として研究を行った。さらに内 2 名を抽出し、「理想の外国語授業」とはどのようなものか、に関する計 4 回の記述データと、毎回の講義終了時に学生に記録させた振り返りレポートの記述と併せてその変容について SCAT (Steps for Coding and Theorization) という質的分析の手法を用いて分析した。その結果、中学校英語科教員免許状を取得予定で自身の英語運用能力に対する自信が高い学生 (学生 A) は、「理想の外国語授業」に変容が見られ、取得予定は無く英語運用能力に対する自信が低い学生 (学生 B) は、大きな変容が見られず、外国語授業の「指導者」としての視点を獲得する際には、教員免許状 (外国語)

の取得予定の有無や自身の英語運用能力に対する自信の度合いなど、英語指導や英語学習に対する態度の違いが大きく影響していることを示唆している。

これら 3 例の研究は、教科化された小学校英語の授業者として、即戦力の育成を狙った点で意義深い。前述した米崎・多良・佃(2016)の研究が示しているように、小学校現場の教員は「教員の英語力・指導力」の点で不安を抱えている。新規採用される教員が、この分野に関して一定の指導力を持っていることは現場にとって喜ばしいことであるに違いない。

最後に、本論文で筆者が定義した実践研究に該当するものとして抽出した 15 件の論文の内、現場の教員への介入を実践した唯一の研究を紹介する。

池田・今井・竹内(2017)は、平均的な小学校 3 校を対象として、外国語活動の効果的指導につながる持続可能な校内研修システムの構築を行い、その成果検証を通して、より良い研修モデルの 1 形態を提案することを試みた。研修システムの構築では、1) 持続性を持たせること、2) 教員自ら問題意識を持ちその解決を図ること、3) 次の世代の育成も同時に可能とすること、4) 効果の検証の仕組みを取り入れ、常にシステムの改善が図れること、の 4 点を原則とした。また大学院生 7 名が支援員として研修に参加した。校内研修の内容は、A) 教室英語の効果的活用と B) 活動案の作成方法に設定し、計 6 回程度 (5 ヶ月間、毎回約 50 分) 実施し、データは参加教員 (集団討論記録とアンケート) と管理職教員 (個別インタビュー記録とアンケート)、そして大学院生の支援員 (ログ記録とインタビュー、アンケート) より収集された。分析は、インタビュー、ログ記録については質的に行い、アンケートは記述統計で処理された。その結果、提案された校内研修システムが、英語活動実施に関わる不安の軽減に対して、一定の成果を上げたこと、このような形態の研修が満足度の指標で 7 割近い教員から支持された理由として、彼らが抱えている不安の原因をピンポイントに解決していく可能性があるからだということを報告している。また一方で、管理職教員の研修への関わり方や、システムの持続性をどう実現していくのかなどに解決すべき課題があることも明らかになったとしている。

この研究は、英語教育に資する持続可能な校内研修システムに着目しており、研修の内容は具体的且つ多角的であった。また、参加教員のみならず、支援者である大学院生、管理職教員からのデータも異なる指標を用いて分析し効果を測定している。この校内研修システムが、教員の不安軽減に有効であり、且つ今後の課題についても改善の視点を明らかにしながら論じていることは、非常に評価のできる点であろう。

3.まとめ

本論文は、小学校英語教育の実践研究に注目して、抽出した論文を 1)児童に介入した研究例、2)大学生、教員に介入した研究例、の 2 つに大別、整理分類した。一つ一つの研究は、どれも小学校英語教育に資する貴重な研究例として高く評価されるものである。しかし、本論文をまとめるにあたり、これらの研究を全体として俯瞰して論じる中で見えてくる課題について考察し、同時に今後の方向性についても私見を述べてみたい。そのために、まず「大学生、教員に介入した研究例」の考察から始める。

教員養成という観点からも、大学生対象の実践研究が増加していくことは望ましい。しかし、同時並行で考えるべき事として、いままさに小学校現場で英語を指導している教員の授業力の育成がある。小学校で英語教育が実践される場合は、他ならぬ「授業において」である。実践研究の場合は、すなわち児童が居並ぶ授業場面であることが望ましい。そのような現実場面での実践こそ、明日の授業に直結する知見が得られるはずである。無論、小学校現場での研究には様々な点で制約が伴い、その実行が時として困難であることは容易に推測できる。例えば、介入を行う実験群に対して、介入を加えない対照群を設定することは、学校という場を考えれば、倫理上の制約となり難しい。また、英語教育に不安を持っている教員が多い中、授業の担い手となって研究を実践できる教員の数、その効果判定をできる評価者の数も十分ではない。池田・今井・竹内(2017)の実践は、持続可能な校内研修システムについて焦点を当てたが、今後は、実際の授業場面において、教員の授業力をトレーニングする視点を持った研究の可能

性を積極的に探っていくことが必要ではないだろうか。特定非営利法人 TOSS(2017)は、教師の授業力構成要素として、「意図が明確で分かりやすい発問」、「明確で端的な作業指示」、「適切な声の大きさとトーン」、「適切な立ち位置」、「適切な動線」など 10 項目を挙げて評価することを提案している。英語の授業の場合、これに「基礎的な英語力」も加えることを提案するが、このような具体性を持った評価基準を基に、様々な研究上の制約をすり合わせながら、実際の小学校現場での実践を増加させていくことが有益であろう。

次に「児童に介入した研究例」を考察する。これらの研究は、英語教育の「構成要素」の効果判定である。例えば、ICT 機器などは英語そのものではなく、あくまでも授業を構成する一つの要素である。また、アルファベットの指導法も、英語の数の学習に算数を組み合わせた指導法も、小学校現場の年間を通じた英語教育の流れを構成する一要素である。これらの要素が日々の実践に及ぼす効果を地道に検証し、様々な角度から実践を蓄積していくべきであろう。有効な要素を組み合わせたり、切り口の異なる要素を統合したりする作業を通じて、日本の小学校現場に最適な授業スタイルを構築するための一助になると考えられるからである。

ここに加えるべき新たな視点は、「ソフト」と「ハード」の相互作用である。英語教育の構成要素をソフトとするならば、ハードとは授業者である「教員」のことを指す。ソフトを操るのはハードそのものであり、いくら優れたソフトがあったとしても、それを具体的に動かすハードが機能しないのであれば、ソフトは「絵に描いた餅」になりかねない。優れたソフトを効果的に活用できるかできないかは、教員の授業力にかかっていると言える。今後、実践研究として児童への介入を行う場合には、教員と児童との相互作用の視点を持ち、構成要素の効果判定に加え、教員の授業力向上に貢献できる実践を加味してもらいたい。

総じて、本論文で吟味した実践研究全体を振り返ってまとめとしたい。日本の小学校英語教育研究は、その教育が始まって日が浅いことを考えても、未だ緒に就いたばかりであり、特に実践研究という分野

については、さらなる研究の蓄積が待たれる。特に教員の授業力向上に資する研究の必要性を訴えてきたが、欲を言えば、その授業力とは、やはり具体的な「行動」で論じられることが望ましい。本論文で紹介した研究の多くは、その効果判定に自由記述や事前事後アンケートなどを用いていた。質的な分析は、時として共通の言語としてイメージしにくい場合もある。今後は、教員の授業力を、具体的で観察可能な行動で論じていくことにより、誰もが授業力について、共通の言語で語れるようになるだろう。

Society5.0 に向けた人材育成に係る大臣懇談会資料(文部科学省, 2018d)によれば、これからの学びのスタイルは、同一学年集団での学習から、異年齢・異学年集団への協働学習へと転換、拡大していき、これらの分野の実践的な研究と開発を行っていくことになるという。またデジタル教材、デジタル教科書、CBT (Computer-Based Testing) 導入等を進める観点からも、ICT 環境の整備や ICT 人材の育成・登用を加速していくとある。小学校英語教育は、この流れの中にあり、まさに日進月歩である。実践研究を中心としたさらなる研究の蓄積が進むことを願ってやまない。

引用文献

- EF EPI 英語能力指数(2018). 世界最大の英語能力ランキング 第8版. 2019年5月10日
< <https://www.efjapan.co.jp/epi/>> (2019年5月12日)
- 福元美和子(2016). 明治初期における日本語の一考察. 言語文化教育研究, 14, 162-173.
- 池田真生子・今井裕之・竹内理(2017). 持続可能な校内教員研修システムの構築—小学校での 外国語(英語)活動における不安軽減に焦点を当てて—. 小学校英語教育学会誌, 17(01), 5-19.
- 石濱博之(2016). ある公立小学校の外国語活動におけるアルファベットを書くことの指導に関する事例報告: 継続した指導結果を比較して(実践報告・調査報告, 第45回中部地区英語教育学会和歌山大会). 中部地区英語教育学会紀要, 45, 163-170.
- 岸本映子(2015). 小学校英語のための<数>と冠詞

- を体系的に 関連づけた名詞の指導と教材開発. 小学校英語教育学会誌, 15(01), 125-140.
- 小林一雅(2014). 英語社内公用語化に関する一考察. 文学・芸術・文化: 近畿大学文芸学部論集, 26(1), 142-122.
- 小山義徳・宮下勉・金指伸彦・浅井照雄・田中瑞人・箕輪貴・山内祐平(2013). 小学校英語用タブレット型端末教材が児童の英語の印象と英語学習に与える効果. 教育メディア研究, 19(2), 25-35.
- 長谷川修治・安藤則夫(2012). 小学校英語の効果的な指導法を求めて: 作業記憶の活用による記憶効果の検証. 植草学園大学研究紀要, 4, 49-58.
- 長谷川修治・安藤則夫(2017). デジタル英語教材を使用した個別学習の習熟度別効果. 植草学園大学研究紀要, 9, 41-50.
- 長谷川修治・安藤則夫(2018). 子どもの発達段階と記憶を重視した英語指導法の効果. 植草学園大学研究紀要, 10, 51-62.
- 松宮奈賀子・森田愛子(2015). 小学校教員養成課程における「学級担任としての英語力」育成のためのスピーチ練習の効果. 小学校英語教育学会誌, 15(01), 95-110.
- 文部科学省(2003). 「英語が使える日本人」の育成のための行動計画. 2008年12月4日
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/004/siryo/04031601/005.pdf> (2019年5月11日)
- 文部科学省(2006). 中央教育審議会初等中等教育分科会 教育課程部会 外国語専門部会(第13回)議事録・配付資料 基礎データ. 2018年9月8日
<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/015/siryo/attach/1379917.htm> (2019年5月11日)
- 文部科学省(2014a). グローバル化に対応した英語教育改革実施計画. 2014年1月28日
<http://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/25/12/_icsFiles/afieldfile/2013/12/17/1342458_01_1.pdf>(2019年5月10日)
- 文部科学省(2014b). 若者の海外留学を取り巻く現状について. 2014年6月11日

- <<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/ryuugaku/dai2/sankou2.pdf>> (2019年5月12日)
- 文部科学省(2014c). 平成26年度「スーパーグローバルハイスクール」に関する研究開発の実施希望について. 2014年2月5日
- <http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/sg/1343301.htm> (2019年5月11日)
- 文部科学省(2017). 小学校外国語活動・外国語研修ガイドブック, 文部科学省.
- 文部科学省(2018a). 小学校学習指導要領解説外国語活動・外国語編, 開隆堂出版.
- 文部科学省(2018b). 平成30年度「英語教育実施状況調査」概要. 2019年3月30日
- <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2019/04/17/1415043_01_1.pdf> (2019年5月12日)
- 文部科学省(2018c). 第3期教育振興基本計画を踏まえた新学習指導要領実施に向けての学校のICT環境整備の推進について(通知). 2018年11月8日
- <http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/zyouhou/detail/1407394.htm> (2019年5月12日)
- 文部科学省(2018d). Society5.0に向けた人材育成 社会が変わる、学びが変わる, 新たな時代を豊かに生きる力の育成に関する省内タスクフォース. 2018年6月5日
- <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/other/detail/_icsFiles/afiedfile/2018/06/06/1405844_001.pdf> (2019年5月12日)
- 永倉由里(2018). 「小学校英語指導I」における体系的省察による実践理解と授業改善の試み. 中部地区英語教育学会紀要, 47, 189-196.
- 二五義博(2013). 算数の計算を活用した教科横断型の英語指導: 小学校高学年児童を対象とした英語の数の学習を事例として. 小学校英語教育学会誌, 13, 84-99.
- 二五義博(2014). CLILを応用した二刀流英語指導法の可能性: 小学校高学年児童に社会科内容を取り入れた指導を通して. 小学校英語教育学会誌, 14(01), 66-81.
- 西村和貴・下村勉(2015). 小学校外国語活動における英語音声データベース構築が児童の興味・関心へ及ぼす効果. コンピュータ&エデュケーション, 38, 80-85.
- 篠村恭子(2018). 児童英語教育法・指導法を受講した大学生の学びに関する事例研究. 小学校英語教育学会誌, 18(01), 20-35.
- 滝沢雄一・藤田卓郎・河合創・酒井英樹・清水公男・高木亜希子・・・吉田悠一(2016). 英語教育における「実践研究」の定義に関する検討: 文献レビューからの考察(理論研究・実証研究, 課題別研究プロジェクト, 第45回中部地区英語教育学会和歌山大会). 中部地区英語教育学会紀要, 45, 273-280.
- 田中真理(2011). 小学校英語活動における発音を中心とした授業カリキュラム: コミュニケーションを支える力として. 小学校英語教育学会紀要, 11, 13-18.
- 特定非営利法人 TOSS(2017). 文部科学省委託事業調査研究事業「総合的な教師力向上のための調査事業」. 2017年9月11日
- <http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afiedfile/2017/10/03/1395701_01.pdf> (2019年5月11日)
- 鳥飼玖美子(2008). 真のコミュニケーション能力を培う為に. 学術の動向, 13(1), 56-58.
- 山見由紀子(2016). 小学生へのフォニックス指導の有効性: 小学校5,6年生へのフォニックス指導の実践(アクションリサーチ)(実践報告・調査報告, 第45回中部地区英語教育学会和歌山大会). 中部地区英語教育学会紀要, 45, 251-256.
- 米崎里・多良静也・佃由紀子(2016). 小学校外国語活動の教科化・低学年化に対する小学校教員の不安. 小学校英語教育学会誌, 16(01), 132-146.

(Received: June 19, 2019)

(Issued in internet Edition: July 1, 2019)